

「全米政治学会：発表と参加報告」

(2017年8月30日～2017年9月3日、サンフランシスコ)

パク・ジュン・イ (朴准儀)

1. 出願の理由

私は博士後期課程フェローシップでシンガポールに滞在していたが、契約の終わりに近づいていたので、発表を認められた2つの学会に自費だけでは参加することができず、どちらかの会議を諦めようとしていた。1つめは毎年イギリスのケンブリッジ大学で開催されるガルフ地域会議、2つめは毎年アメリカで開催される全米政治学会だった。ガルフの会議は少しだが旅費の補助が出るので、渥美財団からアメリカの学会での発表と参加を支援をさせていただくことにした。全米政治学会はワシントンDCに所在する American Political Science Association が毎年運営している学会で、アメリカで一番大きい規模である。

2. 学会での目標

私の目標は3つあった：1) 論文を発表しコメントをもらう 2) 準備中のイギリスのキングスカレッジ・ロンドン校 (King's College London) でのジョブトークのスライドを先生や仲間たちに見せてコメントをもらう 3) 本の出版のためアメリカとイギリスの大学出版社の編集長たち (Cambridge, Princeton, Oxford) と会って、来年8月までに本の出版契約をとるための条件を説明してもらう、この3つであった。

3. 論文作成の過程

シンガポールでの最初の1年 (2015年)、まだ TPP と知的財産に関する研究を進めていた。知的財産の研究は、私の提案で、2014年の夏休みから、ジョージ・ワシントン大学の Susan Sell 教授の指導をいただいて始めた。研究を進めながら研究者として一番気になったのは、アメリカは中国との経済関係の中で損をしている知的財産関連の金額が多いのに、アメリカ政府が積極的にそれを解決しようとしめない点だった。その後の研究を通じて、アメリカは、2007年に中国に対する WTO (世界貿易機構: World Trade Organization) 提訴に勝つことができなかつたことを切っ掛けに、WTOの外で TPP で中国を除いたアジアの国々との貿易協定を提案し、その内容の中にもっと強い知的財産保護の政策を作ろうとしていることを知った。そこで、私の論文では、中国政府が進行中の中期、長期的な技術発展計画をめぐる企業のレベルでアメリカと中国の間の技術協定、そしてその過程で行われる中国政府主導のサイバー産業スパイ行為を念頭に置き、論文を作成した。論文で主張したのは、知的財産の紛争を解決するために存在する 1994年に書かれた WTO の TRIPS (Trade-Related Aspects of Intellectual Property) では、主権国家を対象とした法律だけを決定したため、現在、主権領土の外で発生して

いるサイバー産業スパイ行為を解決する法律的な根拠が存在しないので、米中間の緊張が高まっているということだった。方法論など、詳しくは最後の英文の要旨を参考にさせていただきたい。

3. 論文発表

パネルには私の他に2人の研究者がいた。1人はETH Zurichの人、もう一人はコロンビア大学の博士課程の学生だった。元々はJosh Rovner教授が来るはずだったが、直前になって来られないというメールをいただいた。それで私達3人は、お互いの論文についてコメントをすることにした。観客はとても少なかった。全部で5人くらいだったと記憶している。

ヨーロッパの研究者はあまり面白くない研究だった。国々の中の国境線が変わる頻度が高まると、紛争の可能性が高いという論理だったが、それがなぜそんなにびっくりする話なのか理解できなかった。当然そうなるだろうと思ったが、彼は方法論的にビッグデータの分析を使ったことを自慢にしていた。1800年代から1945年までの地図を獲得し、その時期にヨーロッパ内の国境の変化に注目して分析したようだった。でも、結論的には魅力的ではない主張であった。

その反面、コロンビア大学の学生の発表はとても面白かった。彼の研究はGame of Dronesという論文で(HBOケーブル放送局の大人気ドラマGame of Thronesを

意識してタイトルをそう書いたようだった)、ドローンによって世界中の戦争の被害者、死亡者がドローンを使っていなかった時と比べて増えた理由と、さらにもっと戦争を終結しにくくなった理由を調べる研究であった。サージカルストライクがドローンの機能であるが、それをコントロールするのは人間であるから、過去の事例から集めたデータによる最適化が保証されることはないし、民間人の死亡者が増えているから、戦争が終わらせることがもっと難しくなるという話だ。

その学生は私の論文についてもコメントを作成し、メールで送ってくれた。就活や引越しで時間もなかったし、疲れていたため、私は同じことをしてあげなかったのも、彼に申し訳ない気持ちだった。次からは私もそうしてあげよう。

私の論文は、以前Taylor & Francis JournalsのReview of International Political Economyで1回リジェクトされたので(でもリジェクトの理由はとんでもない理由だった。中国がサイバー産業スパイ行為と認めてないから、論文の主張の成立自体ができないという反駁だった)、今回いただいたコメントを参考に、修正してOxford JournalsのJournal of International Dispute Settlementで募集中のJames Crawford Prizeを狙って提出してみたい。

4. ネットワーキング

いつもは他のパネルを聞きに行くのだが、今回はイギリスのジョブトークの準備が大事だったので、会議場のホテルのロビーに座って、行ったり来たりする仲間や先生たちからスライドに対するコメントをもらった。助言してくださる一人一人の言葉に感謝した時間だった。シンプル、そして明確なスライドを作るため、3日間苦勞した。

そして、最後の日には、Book Exhibition Hall に行って、編集長たちとの私の本の出版計画を説明し、条件について聞いた。来年の8月にボストンで行われる全米政治学会で契約を取るロビー活動をすることにした。その時までちゃんと原稿執筆を終わらせたい。



トルコとスロヴァキアの学者仲間と



韓国の後輩たちと

5. ロジスティックス

現在のサンフランシスコは、ミレニアムの人たちの生活パターンが都市のセンターを中心に行われるため、住宅やホテルの値段がすごく高くなっている。シリコンバレーの人たちは、エントリーレベルで

働く場合、シェアハウスで7-8人で一緒に暮らすのが基本になっている。その上、シンガポールからソウルへの移動を準備している間に、ホテルの登録受付期間と申し込みの機会を逃してしまい、

Airbnb を使う方法しかなかったが、結局ホテルの値段に近いレベルで支払うしかなかった。Airbnb と会議場のホテルの間の移動には、Lyft を利用した。

学会が終わってからサンフランシスコ空港に着いたら、北朝鮮の6回目の核テストのニュースを見た。また忙しい生活に戻るなーと思った。

發表論文：China's Industrial Espionage and the Escalation of the US-China IP
Conflict

Sources of Conflict: Territory and Technology

Division 19: International Security and Arms Control

Abstract

This paper examines the impact of China's strategies of indigenous innovation on the mounting tensions with the United States on intellectual property (IP). The paper looks at China's indigenous innovation as a national strategy that is in part accompanied by methods of trade secret theft, with a special focus on China's industrial espionage on US pharmaceuticals. Whereas issues of trade secret theft and cybersecurity are increasingly drawing attention in the policy arena, the IPE literature on the subject remains far from exhaustive, compared to the plethora of explanations on the infringement of other forms of IP such as patents, trademark, and copyright. In order to address the research gap on trade secrets and IP conflict, the paper builds a theoretical framework of innovation and IP conflict via the use of knowledge under the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights (TRIPS), providing a typology of incumbent and emerging innovators and their methods of innovation, to lay out the conditions under which a conflict would be escalated between incumbent and emerging innovators due to a disagreement on the method of innovation pursued.

The paper argues that, while TRIPS clearly stipulates legal regulation of trade secret theft and China is a signatory to it, the method of China's indigenous innovation - which accompanies industrial espionage - escalates China's IP conflict with the US. It further argues that while innovation in and of itself need not necessarily be a source of conflict, the method of innovation that relies on the prohibited use of knowledge can trigger conflict under TRIPS, as it defies commercialization by the original inventor whose trade secrets have been stolen. To explain for the escalation of the conflict, the argument is deepened by two important factors in the global political economy today that allow for industrial espionage to continue: 1) the institutional limitations of the existing global IP regime of TRIPS, which embodies legality for trade secret protection but lacks enforcement tools for extra-territorial trade secret theft, which leaves the original holder of trade secrets without recourse and exacerbates the conflict; and 2) the market power dynamics and geoeconomic constraints that contribute to

prolonging and persisting the IP conflict arising from trade secret theft. By analyzing trade secret theft in the framework of innovation and the use of knowledge, the paper moves the field of international political economy forward by adding a perspective on the method of innovation and its impacts on bilateral economic conflict.

Finally, the paper is enriched by a detailed, original case study of China's indigenous innovation in pharmaceuticals that has been accompanied by recent Chinese attacks on US pharmaceuticals, which involves methods of database hacking via Structured Query Language (SQL) injection, an international standard for database manipulation for the collection of data on US pharmacology and the US healthcare system. The case study is used to test the hypothesis and to identify the conditions under which the IP conflict was escalated in the context of innovation, and is supported by personal interviews with former US government officials and cybersecurity experts knowledgeable on the issues and archival research conducted in the Greater Washington DC area.